

事業実績（研修）報告③

1. 研修の概要

- (1) 目的 福島原発事故に伴う事象、今後のエネルギー政策
- (2) 日時 令和4年7月2日（土）14時から16時
- (3) 場所 自宅（zoomによるオンライン研修）
- (4) 参加者 鈴木規子

2. 研修内容と所感

市川房枝記念会 2022 脱原発セミナー

- ① 基調講演「原発を巡る政府政策と現状と今後について、併せて自治体議員が取り組むべきことは何か」
講師 飯田 哲也氏（環境エネルギー政策研究所所長）
- ② シンポジウム「気候危機、エネルギー危機、戦争への危機の時代へ 原発ではなく地域からのエネルギーこそが回答」
講師 芦原 康江（元松江市議）・千葉親子（甲状腺がん支援グループ事務局長）
- ③ 朗読ライブ「写真絵本『私はあいちゃんのランドセル』福島原発事故の記録」
朗読 菊池 和子（写真家）

【千葉親子氏の報告】

- ・福島原発事故によって放出された放射性物質により、多くの犠牲を強いながら、復興政策の陰に課題が置き去りにされて11年が過ぎた。
- ・東電も国も事故の責任を認めず、事故原発の危機的状況は変わらないまま、県民の7割以上の自治体が反対または慎重にとの意見採択をしているにもかかわらず、来春には沖合1キロに放射性汚染水の海洋投棄の準備を進めている。
- ・福島県は、県民健康調査の一環として2011年10月から18歳未満の38万人を対象に甲状腺調査を開始した。2016年、中間とりまとめが公表されたが「福島県で発見されている甲状腺がんは被爆の影響とは考えにくい」とされ、今も覆されることなく続いている。
- ・原発事故後に甲状腺がんを発症した福島の若者6人が沈黙を破り、東電に損害賠償を求め、集団提訴を行った。「なぜ、私が甲状腺がんになったのかを知りたいのです」10代、20代の若者の素朴な問いかけに大人たちはどう応えるのか。
- ・「中2で宣告された時には驚き、2度目の時はただただ残念だった。生涯、薬を飲まなければならない」「大学2年の時に宣告された。何も聞いていないのに、原発事故とは関係ありませんと言われ、なぜ言い切れるのか辛い気持ちになった」「遠隔転移もあり、完治は難しい。将来が不安で結婚も出産も考えられない」
- ・裁判などという世界に、なぜ、この若者たちが飛び込まなければならなかったのか。

納得のいく調査と説明がなぜ出来なかったのか。子どもたちをサポートしてきた事務局として、嘘、隠蔽、データ改ざんに不信を募らせてきた日々が若い患者たちの背中を押したことは言うまでもない。

- 2022年1月の第18回甲状腺検査評価部会において、検査で「悪性ないし悪性疑いと判定された人は266人。うち手術を受けた222人中221人が甲状腺がんと診断確定したと報告されている。この他に、福島県が把握・発表していない小児患者が数十人いることを知事は知っていると思われる。

※甲状腺とは：甲状腺ホルモンを分泌する人体最大の内分泌腺。同ホルモンは、子どもには成長に関わり、大人になってからは身体の新陳代謝の調節をする。放射性被爆によりヨウ素131が甲状腺に取り込まれることでがん発症が増加。被爆時の年齢が若いほど高リスク。

【所感】

- 福島県が甲状腺の影響調査を行っていたことは記憶にある。当時の国会が設置した原発事故調査委員会の委員であった医師 崎山比早子氏（元放射線医学総合研究所主任研究官）も調査に関わり、福島県の発表とは異なる実態を告発している。
- また、福島県のどの自治体でも、事故対策として「ヨウ素」は配備されていたにも拘わらず、子どもたちに服用させたのは、1自治体だけだったことが忘れられない。
- 県報告では「被爆した放射線量はチェルノブイリより少ない」とされているが、実数を示す合理的な説明はない。事故後は、福島県だけでなく福井県でも、数億円をかけて開発されたモニタリングポストは取り外されており、現在では、もし、若狭の海で事故が起きて、その線量を計測することはできない。琵琶湖に放射能が降ったらどうなるのか…政府も県知事も考えないのか、信じ難い。
- 国民避難計画は未だにどこの地域でも完了していない。しみじみ、この国は国民の命を置き去りにする体質なのだと思えざるを得ない。不毛である。
- 原発事故で住むまちを脱出していった「あいちゃん」が自宅に置き忘れていったランドセルである。写真集は、ぬいぐるみや「希望の光、原子力」と大書された看板など多くの置き去りになったモノたちを映し出している。言葉がない。
- 今、政府は「原発回帰」を打ち出している。六ヶ所村の施設は未だに稼働せず、処理施設のめども立たない。燃料高騰が本当にその理由になるのか。このまま無責任な政策を続けさせるほど国民は判断力を失ってしまっているのだろうか。私は疑問でならない。
- 経済優先、目先が豊かになれば良い生活を追っている限り、私たちの国の力は落ち続けるものと考え。電力創出しかり、産廃しかりではないだろうか。国民、市民もそうした負担を担う決心をする責任があると思う。

項目	支出金額	備考
研修費	12,000 円	受講料として
計	12,000 円	